

こども・未来プラン（大阪府次世代育成支援行動計画）後期計画（案） 【概要版】

後期計画策定の趣旨
 「将来ビジョン・大阪」の取組を具体化し、「子育て支援日本一」をめざす

府民へのメッセージ（基本コンセプト） ~ おおさかが支える 子どものキラリ ~
 大阪で生まれ育つ子どもたちを大阪全体で支えることにより、今と未来に輝く子どもへと成長してほしい

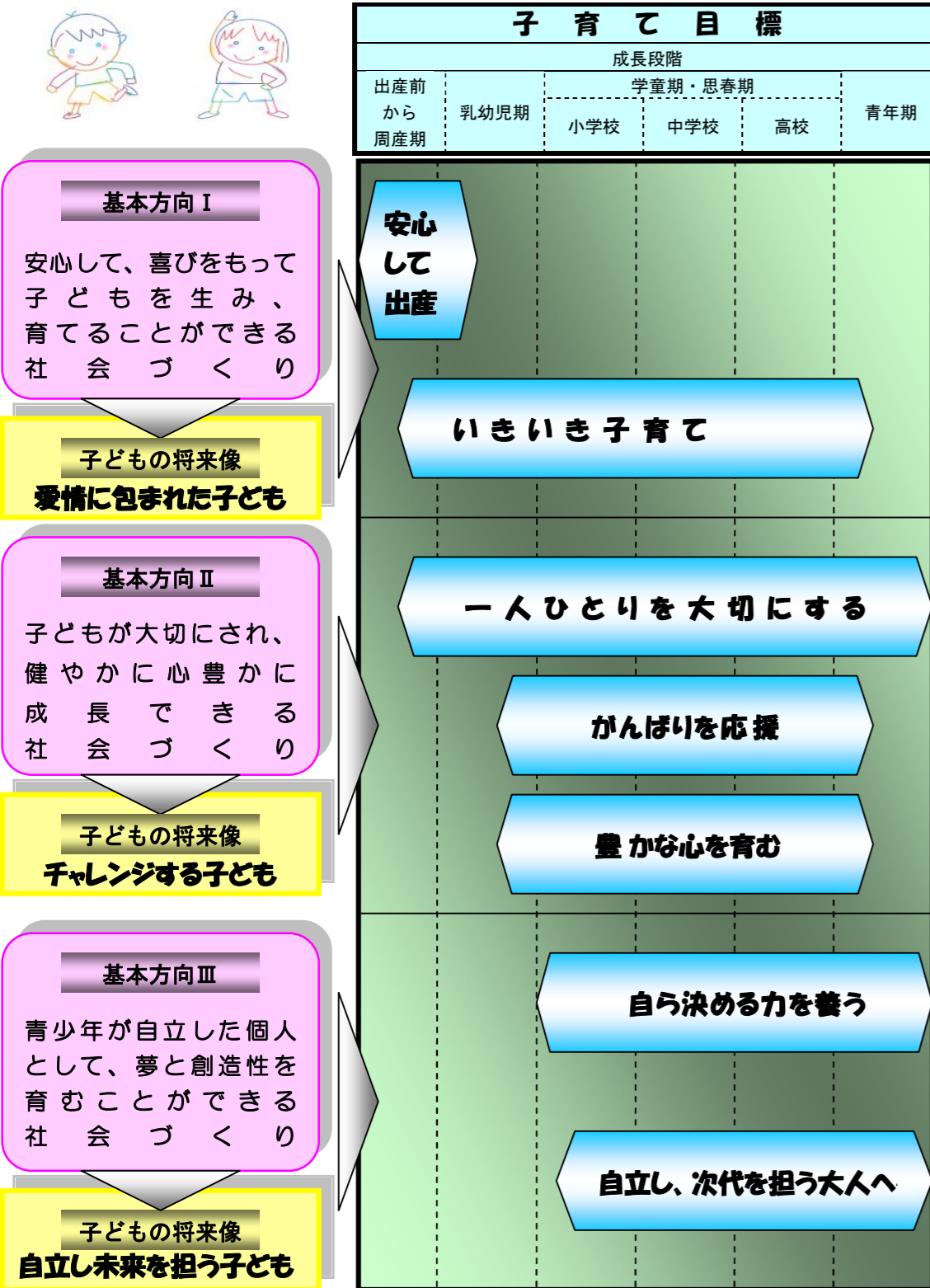
「子育て支援日本一」を実現するために

- 「子育て支援日本一」をめざす府の姿勢を分かりやすく府民に発信するために、
 - 「子どもの将来像」を設定するとともに、「子育て目標」を設定
 - 子育て目標の実現に向け、各成長段階に応じた取組を提示。また、計画最終年(平成26年度)において府民生活の何が改善されるのか、**子育て環境の改善度合いを総合指標（アウトカム指標）として目標設定**するとともに、取組ごとの**事業量を個別指標（アウトプット指標）として目標設定**
- 将来ビジョン等を踏まえ、「子育て目標」の達成に寄与度が高い取組を**重点施策**として提示

基本理念 次代を担う子ども・青少年がひとりの人間として尊重され、創造性に富み、豊かな夢を育むことができる大阪

計画の進行管理
 ▶ 数値目標の達成度等を把握・点検、府民への公表や関係審議会に意見聴取

計画期間 平成22(2010)年4月 ~ 平成27(2015)年3月



施策の推進方向	安心して 出産	いきいき 子育て	一人ひとり を大切に する	がんばり を応援	豊かな心 を育む	自ら決める 力を養う	自立し、 次代 を担う大人へ
地域における子育て支援 ▶ 子育てを支える気運醸成の取組促進 ▶ 地域子育て支援 ▶ 保育施策の推進 など	<p>総合指標 ▶ 安心して、妊娠・出産することができる街だと思える府民の割合（調整中） など</p> <p>重点施策 ▶ 母子保健・母子医療の充実</p>	<p>総合指標 ▶ 保育所入所待機児童がいない市町村数 【H20】21市町村⇒【H26】39市町村 など</p> <p>重点施策 ▶ 地域福祉・子育て支援交付金の活用 ▶ 保育・子育て支援サービスの充実 ▶ 幼児期からの生活習慣の確立支援 ▶ 学校・家庭・地域との連携推進</p>	<p>総合指標 ▶ 家庭、学校、地域などで一人ひとりの子どもを大切にしている環境が整っていると思える府民の割合（調整中） など</p> <p>重点施策 ▶ 地域安全センターの設置 ▶ 少年補導センターの設置 ▶ 安全で安心な学びの場づくりの推進 ▶ 支援教育の充実 ▶ N I C U等長期入院児の療育支援モデル事業 ▶ 児童虐待防止ネットワークと各機関の機能強化 ▶ 社会的養護の拡充</p>	<p>総合指標 ▶ 「全国学力・学習状況調査」の正答率 ※国の制度設計を踏まえて、調整が必要 【H20】小学校57.7%（全国-2.2%）、中学校57.9%（全国-3.8%） ⇒【H25】全国平均を上回る など</p> <p>重点施策 ▶ 小・中学校における学力向上への取組の充実 ▶ 府立高校の充実 ▶ 子どもたちの健康と体力づくりの推進 ▶ 教員の力の向上 ▶ 学校の組織力とチーム支援の強化</p>	<p>総合指標 ▶ 「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがありますか」の割合 【H20】小学校69.0%（全国-4.4%）、中学校53.9%（全国-6.9%） ⇒【H25】全国平均を上回る など</p> <p>重点施策 ▶ 豊かな心をはぐくむ取組の充実 ▶ 責任を持って行動できる大人への育成支援</p>	<p>総合指標 ▶ 子どもが将来の夢や目標を持ち、歩むことができる街だと思える府民の割合（調整中） など</p> <p>重点施策 ▶ 職業教育の推進 ▶ 障がい児の就労支援・障がい者雇用の促進</p>	<p>総合指標 ▶ 若者が自立しやすい街だと思える府民の割合（調整中） など</p> <p>重点施策 ▶ 若年無業者(ニート)の支援 ▶ 若者の就職支援 ▶ 地域社会で支える青少年健全育成</p>
母子の健康増進 ▶ 母子保健・母子医療の充実 ▶ 医療費負担の軽減 生活環境の整備 ▶ 子育てしやすい住宅の提供 など 子育てしやすい職場環境づくり ▶ 働き方を見直す意識啓発と労働環境の整備 など							
教育環境の整備 ▶ 幼児教育の推進 ▶ 学校教育の推進 ▶ 家庭や地域の教育力の向上 ▶ 生徒指導上の課題への対応の充実 ▶ 教育費負担の軽減 ▶ 豊かな人間性を育む仕組みづくり ▶ 子どもの居場所づくり など							
子どもなどの安全の確保や非行など問題行動の防止 ▶ 安心・安全なまちづくりの推進 ▶ 非行など問題行動を防ぐ施策の推進 など							
援護を要する子ども・保護者への支援 ▶ 児童虐待等への対応 ▶ 社会的養護の拡充 ▶ 障がい児施策の推進 ▶ 母子家庭等の自立支援 ▶ すべての子どもの人権が尊重される社会づくり など							
若者の自立支援・就職支援 ▶ 職業教育の推進 ▶ 若者の就職支援 ▶ 障がい児の就労支援・障がい者の雇用促進 など							
若者を取り巻く環境整備 ▶ 有害情報等の規制							
青少年を総合的に支援する仕組みづくり ▶ 地域支援ネットワークの整備 など							